



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	48,981	13.3	1,821	△53.6	1,540	△60.9	4,166	29.7
2021年3月期第2四半期	43,238	△3.8	3,923	253.2	3,943	403.4	3,212	704.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,008百万円 (75.2%) 2021年3月期第2四半期 3,429百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	39.38	—
2021年3月期第2四半期	30.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	245,231	84,045	34.2	793.68
2021年3月期	245,611	79,835	32.5	753.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 83,976百万円 2021年3月期 79,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	16.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	23.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	10.2	4,500	△34.1	5,100	△25.1	8,300	8.4	78.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	108,900,000株	2021年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,094,348株	2021年3月期	3,093,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	105,805,926株	2021年3月期2Q	105,806,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）に対するワクチン接種の進展等により、景気回復の動きが続いたものの、感染症の再拡大を受け、夏場にかけて経済活動が停滞する国や地域が見られました。米国経済は、感染症再拡大により雇用・個人消費の回復ペースが鈍化しました。中国では、景気拡大の動きが続いたものの、活動制限の強化や政府による固定資産投資抑制策の影響を受け、経済成長のペースは減速しました。欧州経済は、活動制限の段階的な緩和を受け、個人消費を中心に順調に回復しました。一方、我が国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、感染症再拡大による緊急事態措置等が消費の下押しとなる等、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、LNG船やドライバルク船では高い水準で推移しましたが、大型原油タンカーやケミカルタンカーでは依然として低迷が続きました。また、感染症の影響による船員交代の制限等の運航上のリスクは解消されず、予断を許さない状況が続きました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図った他、売船市場の動向を見極め船舶の処分を行い、固定資産売却益（特別利益）を計上しました。不動産業においては商業テナントの営業やイイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けましたが、事務所テナントは順調な稼働を継続したことから、全体としては安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は489億81百万円（前年同期比13.3%増）となりましたが、ドライバルク船市況が高水準であった一方、ケミカルタンカーやLPG船の市況が前年同期と比較すると低調であったことや、大型原油タンカーやLNG船の定期修繕が集中し営業費用が増大したこと等により、営業利益は18億21百万円（前年同期比53.6%減）、経常利益は15億40百万円（前年同期比60.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億66百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、経済活動回復に伴い原油需要が増加し、OPECプラスの協調減産幅が縮小されたにも拘わらず、依然として船腹供給圧力が強いことから、損益分岐点を下回る低水準で推移しました。

ケミカルタンカー市況は、アジア域内では悪天候や検疫強化の影響を受け船腹需給が引き締まり運賃の上昇が見られましたが、その他の地域ではプロダクトタンカー市況の低迷によるプロダクトタンカーのケミカル船市場への流入や、米国南部での悪天候によるケミカルプラントの操業停止等の影響により総じて低調に推移しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、インドをはじめとする民生需要に支えられ当初堅調に推移しましたが、8月以降はOPECプラスによる協調減産幅縮小にも拘わらず副産物であるLPGの供給量が伸びなかったこと、米国からアジア向けの裁定取引縮小により輸送需要が減少したこと等から、軟調に推移しました。LNG船市況は、中国を中心とするアジアにおける石炭から天然ガスへの発電燃料の転換による需要増加や、欧州では春先まで続いた低気温やロシアからの天然ガスパイプライン供給の減少に伴うガス在庫減少等を背景に、米国からの輸送需要が増加したため、高い水準で推移しました。

ドライバルク船市況は、中国では一部で減速傾向が見られたものの、感染症へのワクチン接種の進展等で先進国を中心に経済活動が回復基調となり、原材料や製品の荷動きが堅調に推移したことに加え、感染症対応や悪天候等による港湾での滞船もあり、高い水準で推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥109.90/US\$（前年同期は¥106.82/US\$）、船舶燃料油価格についてはC重油380cStの平均価格はUS\$383/MT（前年同期はUS\$225/MT）、適合燃料油の平均価格はUS\$514/MT（前年同期はUS\$318/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、定期修繕により長期的な不稼働が発生した船舶があった影響から損益が悪化しましたが、支配船腹を長期契約に継続投入し安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、北アフリカからの磷酸液及びアジア域からの高運賃スポット貨物を積極的に取り込んだことで、8月以降は採算が改善しました。当社と米国オペレーターの合弁事業においては、安定的な数量輸送契約を中心に稼働の維持に努めたものの、低迷する市況の影響を避けることはできませんでした。

大型ガス船においては、LNG船の定期修繕により営業費用が増大しましたが、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を

中心に安定収益を確保しました。また、新たに締結した定期用船契約向けに、サステナビリティへの取り組みの一環として、米国船級協会によるアンモニア燃料船化の基礎認証を受けた世界初のアンモニア運搬船を発注しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献したことに加え、ポストパナマックス及びハンディ船型を中心とする不定期船部門においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めました。また、一部では高騰したドライバルク船市況を享受したことで運航採算は当初計画を大きく上回る水準で推移し、収益の確保に寄与しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は387億76百万円(前年同期比15.0%増)、営業損失は2億71百万円(前年同期の営業利益は18億13百万円)となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、第1四半期における複数プラントでの定期修繕実施や、修繕後立ち上げ期間の延長による一時的な石油化学ガス出荷量減少の影響を受けたものの、7月以降は堅調に推移しました。産業用LPGにおいては、底堅いプラント間転送需要及び船員不足に伴う稼働隻数の減少により船腹需給が均衡して推移した一方、民生用LPGにおいては、季節的要因に加え緊急事態宣言発令に伴う観光産業需要低下に伴い、市況は引き続き低調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内プラントの定期修繕による生産量減少の影響もありましたが、中国向け輸出関連需要に牽引され、堅調に推移しました。また、中国港湾での滞船の影響で船腹需要が高まり、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船において、8月以降はアジア域での市況が改善しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、感染症の影響によるLPG需要の低下及び石油化学ガス出荷プラントの定期修繕による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づき安定的な売上を確保しました。また、当社グループでは3隻目の保有となるエチレン船が9月に竣工し、新規荷主との長期契約が開始しました。

近海ガス輸送においても、支配船腹を既存契約に投入し安定した貸船収入を維持することができました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は45億9百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は1億8百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響が本格的に現れ、下降基調はより鮮明になりました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の見直しや固定費削減のための事業所縮小等を行い、オフィス需要が減少したことから賃料は下落が続き、空室率は6%台となりました。

貸ホール・貸会議室においては、顧客獲得競争が続く中、感染症の拡大を受けてイベントの自粛が続き厳しい状況となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。

英国ロンドンの不動産市況は、事務所テナントではリモートワークの普及により既存テナントが自社スペースを転貸する等の動きがみられ、空室率が若干上昇しました。商業テナントでは感染症の拡大を受け厳しい状況となりましたが、感染症対策による規制は順次緩和され7月には全て解除されました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響はあったものの、6月末に竣工した日比谷フォートタワーも含めて、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、緊急事態宣言の度重なる延長及びイベントの開催制限により、イベント需要は低迷が続き、稼働と収益に大きな影響を受けました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、撮影需要が減少する中でも万全の感染症対策を実施して顧客確保に努めたものの、低調な広告需要の影響も重なり、厳しい状況が継続しました。

英国ロンドンの不動産事業においては、賃貸ビルで商業テナントの営業については感染症の影響があるものの、事務所テナントは順調に稼働したため、収益を維持することができました。

以上の結果、不動産業の売上高は58億24百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は19億84百万円(前年同期比

4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、2,452億31百万円となりました。これは主に建物の竣工と船舶の売却によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ45億89百万円減少し、1,611億87百万円となりました。これは主に船舶の売却に伴う設備資金の返済によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ42億9百万円増加し、840億45百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、46億45百万円のプラス(前年同期は105億60百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益42億4百万円を計上したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億41百万円のマイナス(前年同期は151億80百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶や不動産への設備投資を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出80億82百万円が、船舶を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入72億69百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は51億68百万円のマイナス(前年同期は28億19百万円のプラス)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出172億78百万円が、長期借入れによる収入93億60百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、121億11百万円(前年同期は122億27百万円)となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、直近の業績予想発表時(2021年8月5日)の想定に比べドライバルク船市況が高い水準で推移したこと等から、予想を上回りました。一方、今後も感染症の収束の目途が立っておらず、感染症拡大防止に伴う船員交代の制限に加え、輸送需要の鈍化も懸念されるという想定の下、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。先行き不透明な状況が継続しておりますが、当社は6月に英国現地法人の人員増強を行い、また8月にアラブ首長国連邦ドバイフリーゾーンに現地法人を設立する等、環境への対応や安定収益強化に意欲的に取り組むことを目的とし、海外拠点を拡充しました。新規事業の開拓や、当社ケミカルタンカー事業の中核である中東地域での顧客対応強化による更なる配船効率化を図り、より一層採算向上に努めて参ります。

2022年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2021年8月5日発表)	今回の業績予想 (2021年11月9日発表)	増減額/増減率
売上高	92,000	98,000	+6,000/+6.5%
営業利益	4,500	4,500	±0/±0.0%
経常利益	5,000	5,100	+100/+2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,000	8,300	+300/+3.8%

※第3四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<直近の業績予想発表時の前提>

為替レート108円/US\$

船舶燃料油価格 US\$400/MT (油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

US\$500/MT (油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

<今回発表予想前提>

為替レート110円/US\$

船舶燃料油価格 US\$480/MT (油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

US\$590/MT (油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

当第2四半期末配当金につきましては、直近の配当予想(2021年8月5日発表)の通り1株当たり11円00銭とすることを、2021年11月9日開催の取締役会で決定しました。期末の1株当たりの配当金につきましては、直近の配当予想の通り12円00銭、通期で23円00銭の配当を予定しております。当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元の更なる強化という観点を総合的に勘案して、期末の1株当たりの配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	12,114
受取手形及び売掛金	7,536	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,692
貯蔵品	2,679	2,969
商品	76	86
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,797	2,206
未収還付法人税等	102	146
その他	4,324	4,518
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,818	29,734
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	98,215	94,086
建物及び構築物(純額)	40,125	47,698
土地	42,801	42,915
リース資産(純額)	5,094	5,049
建設仮勘定	7,838	3,480
その他(純額)	171	210
有形固定資産合計	194,244	193,438
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	520	551
無形固定資産合計	529	560
投資その他の資産		
投資有価証券	18,743	19,029
長期貸付金	147	139
退職給付に係る資産	225	186
繰延税金資産	20	19
その他	1,884	2,126
投資その他の資産合計	21,019	21,500
固定資産合計	215,793	215,498
資産合計	245,611	245,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,777	5,820
短期借入金	26,688	22,940
未払費用	310	289
未払法人税等	242	117
前受金	2,911	—
前受金及び契約負債	—	2,191
賞与引当金	338	322
株主優待引当金	26	10
リース債務	5,122	1,399
その他	2,932	2,330
流動負債合計	44,345	35,418
固定負債		
長期借入金	100,056	100,783
社債	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	60	68
退職給付に係る負債	704	708
特別修繕引当金	3,624	3,043
受入敷金保証金	8,977	9,066
リース債務	29	3,712
繰延税金負債	2,747	3,210
その他	234	180
固定負債合計	121,430	125,768
負債合計	165,776	161,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	58,822	61,190
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	76,282	78,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	4,842
繰延ヘッジ損益	△234	191
為替換算調整勘定	△421	294
その他の包括利益累計額合計	3,449	5,327
非支配株主持分	105	69
純資産合計	79,835	84,045
負債純資産合計	245,611	245,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	43,238	48,981
売上原価	36,135	43,636
売上総利益	7,104	5,345
販売費及び一般管理費	3,181	3,524
営業利益	3,923	1,821
営業外収益		
受取利息	19	19
為替差益	—	59
受取配当金	553	241
違約金収入	—	158
持分法による投資利益	299	—
その他	73	30
営業外収益合計	944	507
営業外費用		
支払利息	653	578
為替差損	185	—
持分法による投資損失	—	164
その他	85	46
営業外費用合計	924	788
経常利益	3,943	1,540
特別利益		
固定資産売却益	467	3,612
受取保険金	—	57
受取補償金	—	42
特別利益合計	467	3,710
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損	1,042	1,046
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	1,055	1,046
税金等調整前四半期純利益	3,355	4,204
法人税等	150	68
四半期純利益	3,205	4,136
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,212	4,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,205	4,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	739
繰延ヘッジ損益	△520	303
為替換算調整勘定	△245	505
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	325
その他の包括利益合計	224	1,872
四半期包括利益	3,429	6,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,425	6,045
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,355	4,204
減価償却費	5,336	5,910
持分法による投資損益(△は益)	△299	164
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	4
受取利息及び受取配当金	△572	△260
受取保険金	—	△57
支払利息	653	578
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△467	△3,612
売上債権の増減額(△は増加)	983	△155
棚卸資産の増減額(△は増加)	393	△298
仕入債務の増減額(△は減少)	△324	37
投資有価証券評価損益(△は益)	1,042	1,046
その他	690	△2,531
小計	10,825	5,070
利息及び配当金の受取額	588	263
保険金の受取額	—	57
利息の支払額	△668	△587
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△185	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,560	4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,089	△8,082
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,691	7,269
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	219	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,180	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	4,677
長期借入れによる収入	11,062	9,360
長期借入金の返済による支出	△7,701	△17,278
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△741	△1,689
リース債務の返済による支出	△1,001	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,819	△5,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,981	△1,191
現金及び現金同等物の期首残高	14,208	13,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,227	12,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、外航海運業において当社の役務提供後にその対価が顧客との交渉等によって確定する一部の取引に関しては、従来より決算時点で未確定の取引価格については当該時点においてその見積りを行い、連結財務諸表に反映しておりましたが、当連結会計年度より当該変動対価の不確実性に鑑みて、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高いと合理的に判断できる範囲において、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は106百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」を「前受金及び契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,874	4,019	5,345	43,238	—	43,238
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△169	173	54	58	△58	—
計	33,705	4,192	5,399	43,296	△58	43,238
セグメント利益	1,813	217	1,894	3,923	—	3,923

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,698	4,509	5,774	48,981	—	48,981
セグメント間の内部売上高又は 振替高	78	—	49	127	△127	—
計	38,776	4,509	5,824	49,108	△127	48,981
セグメント利益又は損失(△)	△271	108	1,984	1,821	—	1,821

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。